委 託 契 約 書 (案)

- 1 契約業務名 附属図書館資料の受入・装備およびデータ作成等業務委託
- 2 業務内容 別紙「附属図書館資料の受入・装備およびデータ作成等業務委託仕様書」のとおり
- 3 契約金額 年額 金 円
(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 金 円)
- 月額 金 円
(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 金 円)
- ただし、この契約締結後、消費税および地方消費税の税率が8%から10%に変更された場合は、頭書契約金額に相当額を加算した額を契約金額とする変更契約をすることとする。
- 4 契約期間 平成31年4月1日から平成32年3月31日
- 5 履行場所 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1
公立大学法人福井県立大学 附属図書館
- 6 契約保証金 金 円
- ※ 契約保証金は、契約金額の100分の10以上。
 - ※ 保険証券、保証証券が提供された場合は、保険または保証に付される金額を記載。
 - ※ 契約事務取扱細則第38条第1項の規定に該当する場合は、「免除」と記載。

公立大学法人福井県立大学（以下「甲」という。）と、（以下
「乙」という。）とは、次の条項により契約を締結する。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成31年 月 日

甲 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1
公立大学法人 福井県立大学
理事長 林 雅則

乙

契 約 条 項

(契約の要項)

第1条 この契約の要項は、頭書のとおりとする。

(委託業務の実施方法)

第2条 甲は、福井県立大学における図書の整理にかかる業務およびこれに付随する業務(以下「業務」という。)を乙に委託し、乙はこれを受託するものとする。

2 乙は、別添仕様書および甲が必要に応じて指示する事項を遵守の上、信義を守り誠実に業務を履行するものとする。

(業務遂行上の責務)

第3条 乙は、業務に関する責任者を定め、業務に従事する者の指揮監督、その他業務の遂行に必要な事務にあたらせるものとする。

(施設等の使用)

第4条 甲は、乙が業務遂行に必要な施設、備品および消耗品等(以下「施設等」という。)を乙に無償で提供し、使用させるものとする。

2 乙は、前項の施設等を業務遂行のためにのみ使用するものとし、それ以外の目的に使用してはならない。

3 乙は、甲の提供する施設等を常に善良なる管理者の注意をもって使用しなければならない。

4 乙は、その前月の大学での施設利用時間について別紙1「施設利用報告書」により、甲に速やかに報告するものとする。

(調査等)

第5条 甲は、乙に対し、業務の処理状況について随時調査し、あるいは報告を求め、必要な指示をすることができるものとする。

(実績報告および検査)

第6条 乙は、毎月の委託業務が終了したときは、速やかに別紙2「委託業務実績報告書」を甲に提出し、甲が命じた職員の検査を受けなければならない。

(委託料の支払)

第7条 乙は、前条に規定する検査に合格した後、1か月ごとに委託料の支払を甲に請求するものとし、甲は乙からの適法な請求書を受領したときは、その日の翌月の25日までに委託料を支払うものとする。ただし、25日が日曜日、土曜日および国民の休日の場合はその翌日とする。

2 甲の責めに帰すべき理由により、前項の支払期限までに委託料を支払わない場合は、乙は甲に対して未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条の規定により定められた割合で計算した金額を遅延利息として請求することができる。

(履行遅延)

第8条 甲は、乙の責に帰すべき事由により契約履行期限までにその義務を履行しないときは、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条の規定により定められた割合で計算した金額を遅延利息として徴収する。

(権利義務譲渡の禁止)

第9条 乙は、この契約によって生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、または継承させてはならない。

(再委託の禁止)

第10条 乙は、この契約の履行を第三者に委託し、または請け負わせてはならない。

(契約の解除)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するに至った時は、この契約を解除することができる。

- (1) この契約に違反しまたは違反するおそれがあると認めたとき
- (2) この契約の履行について、乙に不正の行為があったとき
- (3) 正当な理由がなく、甲の監督および指示に従わなかったとき
- (4) 故意または過失により、甲に重大な損害を与えたとき
- (5) 正当な理由がなく、契約の履行を怠ったとき
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員または同条第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有していると認められるとき。

(違約金等)

第12条 前条の規定によりこの契約が解除されたときは、乙は違約金として委託期間全期間分の委託料の100分の10に相当する金額を甲に支払うものとする。ただし、甲に違約金の額を超える損害が発生した時は、甲はその超過額を請求することができる。

- 2 前項の場合において、契約保証金の納付またはこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は当該契約保証金または担保をもって違約金に充当することができるものとする。

(損害賠償)

第13条 乙は、業務の実施について、乙の故意または過失により甲に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。ただし、甲がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

- 2 乙は、業務の実施について、乙の故意または過失により第三者に損害を与えたときは、当該第三者にその損害を賠償するなど適切な対応をするものとする。

(秘密の保持)

第14条 乙は、委託業務実施中に知り得た甲の業務の内容、秘密および甲の事務などで一般に公表されていない事項を他にもらし、または他の目的に使用してはならない。

- 2 前項の守秘義務については、委託業務終了後および契約解除後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第15条 乙がこの契約に関して取扱う個人情報については「福井県個人情報保護条例（平成14年条例第6号）」の適用を受ける。

- 2 乙は、個人情報の取扱いに関し、別紙3「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(疑義等の決定)

第16条 この契約に定めのない事項およびこの契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

(紛争等の解決)

第17条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の管轄裁判所とする。

(改元への対応)

第18条 この契約における改元後の日付については、新元号の当該日付に読み替えるものとする。

以上

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、または解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中および退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に必要な事項を周知するものとする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失およびき損の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(利用および提供の制限)

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、または提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第5 乙は、この契約による業務を処理するために甲から提供された個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、または複製してはならない。

(再委託の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託してはならない。

(資料等の返還)

第7 乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、または自らが収集し、もしくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、または引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(調査の実施)

第8 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による事務を処理するに当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、随時調査を実施することができる。

(事故報告)

第9 乙は、この契約に違反する事態が生じ、または生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。